

地方創生推進で連携

中津川市と9金融機関協定

中津川市は14日、市九つの金融機関と、市内に本店や支店を置く「地方創生に関する包括連



協定書を交わした青山節児市長(前列中央)と9金融機関の代表者＝中津川市高山、常盤座

携協定を結んだ。市が昨年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、連携して産業の活性化、地域活力の創出に取り組む。

協定を結んだのは、十六銀行、三菱東京UFJ銀行、大垣共立銀行、愛知銀行、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、益田信用組合、東海労働金庫、東美濃農業協同組合。各金融機関は覚書に基づき、移住、定住の推進や観光振興、企業誘致に協力する。期間は2018年3月末まで。

締結式は、同市高山の芝居小屋「常盤座」で行われ、青山節児市長と各金融機関の代表者が協定書を交わした。青山市長は「市の将来のまちづくりに手を携えて取り組んでいきたい」とあいさつ、各金融機関の代表者が抱負を述べた。(有我友香理)